

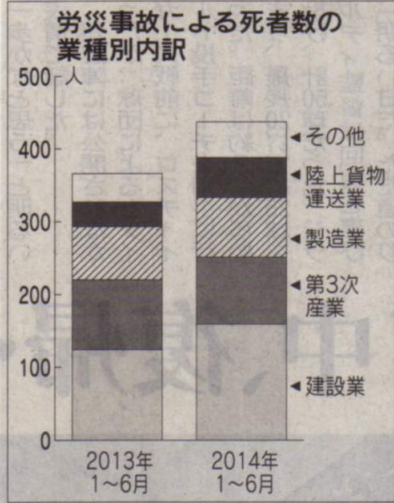
【第三種郵便物認可】

426.8.5

労災事故死 19%増 437人

上期 人手不足、経験乏しく

今年1～6月に労災事故で死亡した人が前年同期比71人（19・4%）増の437人（速報値）だったことが5日、厚生労働省の調査で分かった。建設業や製造業での転落事故や機械に挟まれる事故が目立ち、同省は「景気回復による人手不足で、経験が足りない労働者が増えたことが影響した」と分析。業界団体に対し、事故防止に向けた取り組みを強化するよう求める。



厚労省によると、死者数の業種別内訳は、建設業159人、飲食店など第3次産業92人、製造業82人、陸上貨物運送業55人の順。死因となった主な事故を見ると、建設業では屋根やはしごからの転落、第3次産業は交通事故、製造業では機械への挟まれ・巻き込まれ、

運送業では交通事故や荷積み・荷下ろし時の転落が目立った。労災事故で負傷し、4日以上の休業が必要になった人（死者含む）は4万7288人で、前年同期比1625人（3・6%）増加。業種別では第3次産業1万9966人、製造業1万1111人、建設業6922人、運送業5889人の順だった。

税前の駆け込み需要で各業種とも人手不足になり、経験が足りない労働者が増えたことが要因にある」と指摘。こうした業界で働く人たちの高齢化も一因としている。

一連の事態を受け、厚労省は各業界団体に対し、労災事故防止に向け、職場での安全ハトロールの実施や安全教育の徹底などを求める方針。ここ数年の同期間の労災事故

による死者数は、2012年1～6月の444人が最多。その後減少傾向にあったが、再び増加に転じたため、労災事故防止対策の徹底を改めて求めることにした。